

番号	1(1)
項目	<p>公共交通の公共性・公益性に鑑み、持続可能な地域公共交通を維持する観点から、豪雨災害による鉄道車両基地及び駅の浸水対策として、施設の改修や効果的装置の開発・設置など、この間各鉄道事業者として取り組みを進めてきてはいるものの引き続き大阪市や国と連携した財政措置の対策や継続した支援について考え方を示されたい。</p>
<p>(回答)</p> <p>平成 27 年 4 月に国において地下駅の浸水対策に関する国庫補助制度が創設されたことに伴い、本市においても河川氾濫、津波、高潮、局地的集中豪雨等による地下駅又はトンネルへの浸水を防ぐために民間鉄道駅を対象に、駅出入口・トンネル坑口、換気口等の開口部及びトンネル内について止水板、防水扉、浸水防止機等の整備により浸水対策を行う事業者 (Osaka Metro 除く) に対し、補助金を交付することにより地下駅の浸水対策を促進しています。</p>	
担当	<p>計画調整局 計画部 交通政策課      電話:06-6208-7867</p>

番号	1(1)
項目	<p>公共交通の公共性・公益性に鑑み、持続可能な地域公共交通を維持する観点から、豪雨災害による鉄道車両基地及び駅の浸水対策として、施設の改修や効果的装置の開発・設置など、この間各鉄道事業者として取り組みを進めてきてはいるものの引き続き大阪市や国と連携した財政措置の対策や継続した支援について考え方を示されたい。</p>
<p>(回答)</p> <p>地下鉄について、大阪市高速電気軌道(株)(Osaka Metro)では、これまで水路や下水道の排水能力を超える大雨等により雨水が溢れ道路などが冠水する内水氾濫の対策、及び大阪府が公表した南海トラフ巨大地震による津波浸水想定に対応した浸水対策として、駅の出入口等に止水パネルや止水鉄扉を設置する等の対策を実施してきました。</p> <p>本市としても、Osaka Metro が実施する内水氾濫や津波浸水対策については、国が行っている地下高速鉄道整備事業費補助の制度と協調して Osaka Metro に対し補助金を交付し、支援してきたところであり、Osaka Metro から、平成 30 年度までにこれらの対策を完了したと報告を受けています。</p> <p>なお、地震による大規模災害対策についても、上記の支援を行ってきており、Osaka Metro から、令和3年度までに対策を完了したと報告を受けています。</p>	
担当	都市交通局 鉄道ネットワーク企画担当 電話:06-6208-8787

番号	2
項目	<p>2023 年に改正施行された地域公共交通活性化再生法の目的規定に、自治体・公共交通事業者・地域の多様な主体等の「地域の関係者」の「連携と協働」が追加されたことに基づき、地域公共交通計画の策定に向けた法定協議会に地域の公共交通をより把握している公共交通事業者の代表を参加させるとともに、自治体においても公共交通専任の部署を設置すべきであるとする。また、各エリアで公共交通のあり方が協議され始めているが、地域や事業者がともに、広域な交通体系を視野に入れた総合的な検討を行い、持続可能な交通ネットワークの構築に向けて進められるよう、さらなる支援の強化を図りたい。</p>
<p>(回答)</p> <p>第 21 次統一要求項目 1. (1) の回答のとおり、大阪市では、公共交通を基本に据えた都市内交通の整備に取り組み、鉄道を中心に、これをバスが補完する公共交通ネットワークの形成を進めてきた結果、市域内は公共交通のネットワークでカバーされていると考えており、引き続き公共交通ネットワークの充実及び利便性の向上に取り組んでまいります。</p> <p>なお、公共交通を所管する部署として、計画調整局及び都市交通局があり、連携しながら公共交通に関する業務を推進しています。</p> <p>現時点においては、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会を設置しておりませんが、構成委員については協議会を設置する場合に検討してまいります。</p>	
担当	<p>都市交通局 バスネットワーク企画担当 電話：06-6208-8796          計画調整局 計画部 交通政策課 電話：06-6208-7846</p>

番号	4																
項目	<p>2025年に開催される大阪・関西万博について、交通アクセスの脆弱性を補うため、関西地域において出発地から目的地までシームレスな移動手段を提供するための観光・交通分野でのより広範で積極的な支援の拡充を図りたい。</p> <p><u>また、会場の夢洲につながる唯一の鉄道路線であるOsaka Metro 中央線の沿線には官公庁や大企業もあり通勤利用者が多いことから、万博開催期間における時差出勤やテレワークの推奨などについて官公庁が積極的に推進するとともに経済団体に協力を要請されたい。</u></p>																
<p>(回答)(下線部について回答)</p> <p>2025年に開催される万博期間中には、万博関連交通と通勤や物流等にかかる一般交通が輻輳するため、適切な対策を講じる必要があります。そこで、これらの交通の円滑化を図るために令和4年12月に「2025年大阪・関西万博 交通円滑化推進会議」(会長:知事、会長代行:市長)を設置(組織表は別表1参照)し、在宅勤務や時差出勤、混雑予測箇所の迂回など、住民や企業等の交通にあたっての行動変容を促す取り組みを関係者が一体となって検討・調整し、広く協力を働きかけ、円滑な万博来場者輸送と都市活動の両立をめざしております。</p> <p>(別表1)</p> <table border="1" data-bbox="231 1211 1342 1758"> <tr> <td>会長</td> <td>大阪府知事</td> </tr> <tr> <td>会長代行</td> <td>大阪市長</td> </tr> <tr> <td>副会長</td> <td>公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 事務総長</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委員</td> <td>公益社団法人関西経済連合会 会長</td> </tr> <tr> <td>大阪商工会議所 会頭</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人関西経済同友会 代表幹事</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">協力委員</td> <td>経済産業省 近畿経済産業局長</td> </tr> <tr> <td>国土交通省 近畿地方整備局長</td> </tr> <tr> <td>国土交通省 近畿運輸局長</td> </tr> <tr> <td>関西鉄道協会 会長</td> </tr> <tr> <td>近畿バス団体協議会 会長</td> </tr> </table>		会長	大阪府知事	会長代行	大阪市長	副会長	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 事務総長	委員	公益社団法人関西経済連合会 会長	大阪商工会議所 会頭	一般社団法人関西経済同友会 代表幹事	協力委員	経済産業省 近畿経済産業局長	国土交通省 近畿地方整備局長	国土交通省 近畿運輸局長	関西鉄道協会 会長	近畿バス団体協議会 会長
会長	大阪府知事																
会長代行	大阪市長																
副会長	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 事務総長																
委員	公益社団法人関西経済連合会 会長																
	大阪商工会議所 会頭																
	一般社団法人関西経済同友会 代表幹事																
協力委員	経済産業省 近畿経済産業局長																
	国土交通省 近畿地方整備局長																
	国土交通省 近畿運輸局長																
	関西鉄道協会 会長																
	近畿バス団体協議会 会長																
担当	万博推進局 整備調整部 整備調整課 電話:06-6690-7731																

番号	5
項目	<p><u>利用者視点に立った関西MaaSの実現のために、自治体・企業間の情報共有・意見交換をより緊密に図ることができるよう大阪市が主導して「関西MaaS推進連絡会議」の活動をより強化されたい。</u></p> <p>一方で、MaaSを使いこなすにはスマートホンの活用が必要であり、高齢者にとって利用が難しいことが一つの課題であると考えます。高齢者が公共交通を活用して外出することは、健康維持やまちの発展にも繋がることから、超高齢社会において重要な課題となる。高齢者への公共交通利用促進について、具体的な対策や考え方を示されたい。</p>
<p>(回答) 下線部について回答</p> <p>交通・観光分野をはじめとする幅広い業種間での連携を促進し、取組を協同で実施していくという目的で、国や関西広域連合、大阪府、大阪市、交通関係事業者、経済団体、観光・万博関係団体で構成される関西 MaaS 推進連絡会議が設置されています。本市としても大阪府とともに市内外の利用者が様々な交通機関をシームレスに利用し、かつ高質なモビリティサービスを受けられるよう関西 MaaS 推進連絡会議を通じ、関係者と連携して取り組んでまいります。</p>	
担当	計画調整局 計画部 交通政策課      電話:06-6208-7842

番号	5
項目	<p>利用者視点に立った関西MaaSの実現のために、自治体・企業間の情報共有・意見交換をより緊密に図ることができるよう大阪市が主導して「関西MaaS推進連絡会議」の活動をより強化されたい。</p> <p>一方で、MaaSを使いこなすにはスマートホンの活用が必要であり、高齢者にとって利用が難しいことが一つの課題であると考える。<u>高齢者が公共交通を活用して外出することは、健康維持やまちの発展にも繋がることから、超高齢社会において重要な課題となる。高齢者への公共交通利用促進について、具体的な対策や考え方を示されたい。</u></p>
<p>(回答) 下線部について回答</p> <p>高齢者の公共交通利用については、70歳以上の方を対象として、高齢者に対して敬意を表するとともに、生きがいづくりや社会参加を推進することで高齢者の福祉を増進することを目的として、敬老優待乗車証交付事業を実施しています。敬老優待乗車証をご利用いただくと、Osaka Metro (オオサカメトロ) の地下鉄・ニュートラムと大阪シティバスの路線バスを1乗車50円で乗車できます。</p>	
担当	福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課(いきがいグループ) 電話:06-6208-8056